

市議会全員協議会（報告事項）

養老線運営支援事業
～鉄道事業再構築実施計画(車両更新計画)について～

令和7年8月25日
市長公室 政策創造課 MaaS推進室

報告事項 目次

1. ローカル鉄道を取り巻く国内の状況
2. 養老線の概要
3. 養老線の現状
4. 車両更新について

ローカル鉄道を取り巻く国内の状況

- ▶ 全国的にもローカル鉄道は沿線人口の減少、少子化、マイカー利用などにより**多くの事業者が厳しい状況**
- ▶ 国の方針として、地域の関係者の連携と協働を通じて、**利便性・持続可能性・生産性**を高め、**地域公共交通の「リ・デザイン」(再構築)**を進める



こうした中、国においては地域交通ネットワークへの再構築を図るため、**社会資本整備総合交付金**を始めとした財政措置の仕組みが新たに創設された



交付対象事業例（国土交通省資料より抜粋）

養老線の概要

- 平成19年 養老鉄道(株)が第二種鉄道事業者として運営開始(近鉄は第三種鉄道事業者として施設・車両を保有)
- 平成29年 沿線7市町で構成された「一般社団法人養老線管理機構」を設立 (代表理事 : 大垣市副市長)
- 平成30年 上下分離方式で運行開始
 養老線管理機構 → 施設・車両の保有管理
 養老鉄道(株) → 運行

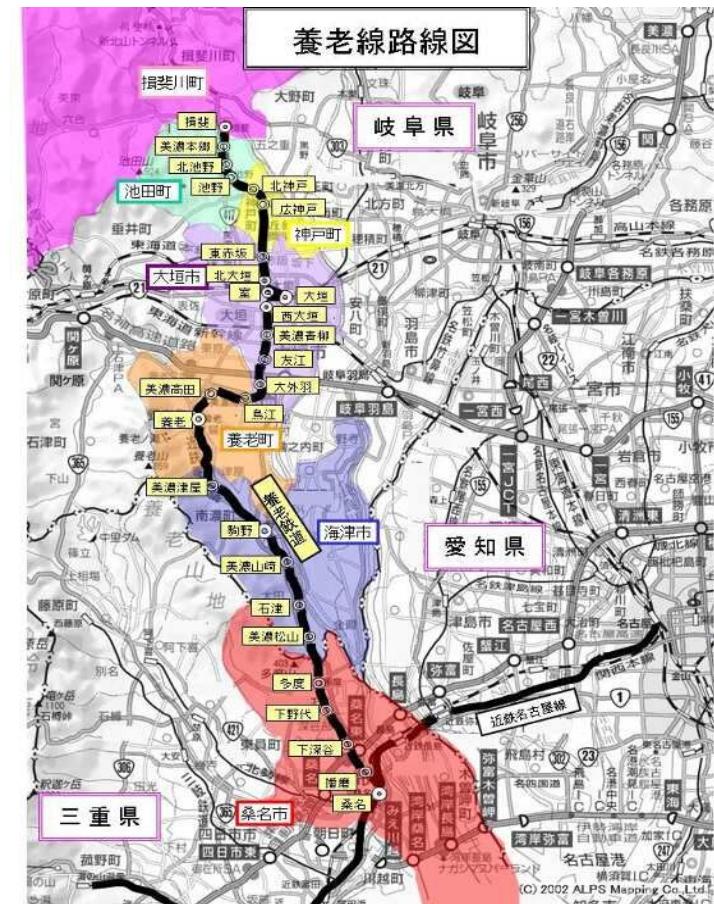
→沿線市町は養老線管理機構の一員として運営費用を拠出

【養老線の概要】

区間	桑名駅～揖斐駅
営業キロ・駅数	57.5km 27駅 (桑名管内10.2km 桑名・播磨・下深谷・下野代・多度駅)
沿線自治体	(岐阜県) 大垣市、海津市、養老町、神戸町、池田町、揖斐川町 (三重県) 桑名市

- 乗降客数は、年間約583万人(R6)であり、通勤・通学の利用者が8割近くを占める
- コロナ前と比較すると約9割まで回復

- 養老線リ・デザイン協議会(R6年度に養老鉄道活性化協議会より名称変更)
→鉄道事業再構築実施計画を基に、持続可能となるよう再構築(リ・デザイン)するとともに、利便性を高め活性化することを目的とする



養老線の現状

鉄道施設の老朽化

- 養老線は全線開業から106年を迎え、線路や駅舎を始めとした鉄道施設の老朽化が進んでいる
- 安全かつ快適な利用を続けるためには整備更新を行う必要がある
- 車両についても老朽化が著しく、今後の維持管理や安全運行に支障をきたす恐れがあるため、計画的な更新が必要な状況



駅ホーム下(劣化)



木製電柱(劣化)



車両下部(電線管腐食)



車両上部(アンテナ腐食)



更新した車両(旧東急車両)

★車両更新

- 車両については全体の半数を更新済み(平成30年～令和元年)
- 東急電鉄の中古車両15両を購入

対策状況

- 養老線鉄道事業再構築実施計画に基づき、養老鉄道および養老線管理機構と連携しながら鉄道施設の計画的な更新を実施中
- 令和5年度の補正予算（3月補正）より、社会資本整備総合交付金など国の財政措置を活用し、集中的な整備更新を開始
- 特に老朽化が激しく、早急な対応が必要な箇所から順次、緊急度合を勘案しながら計画的に施工中

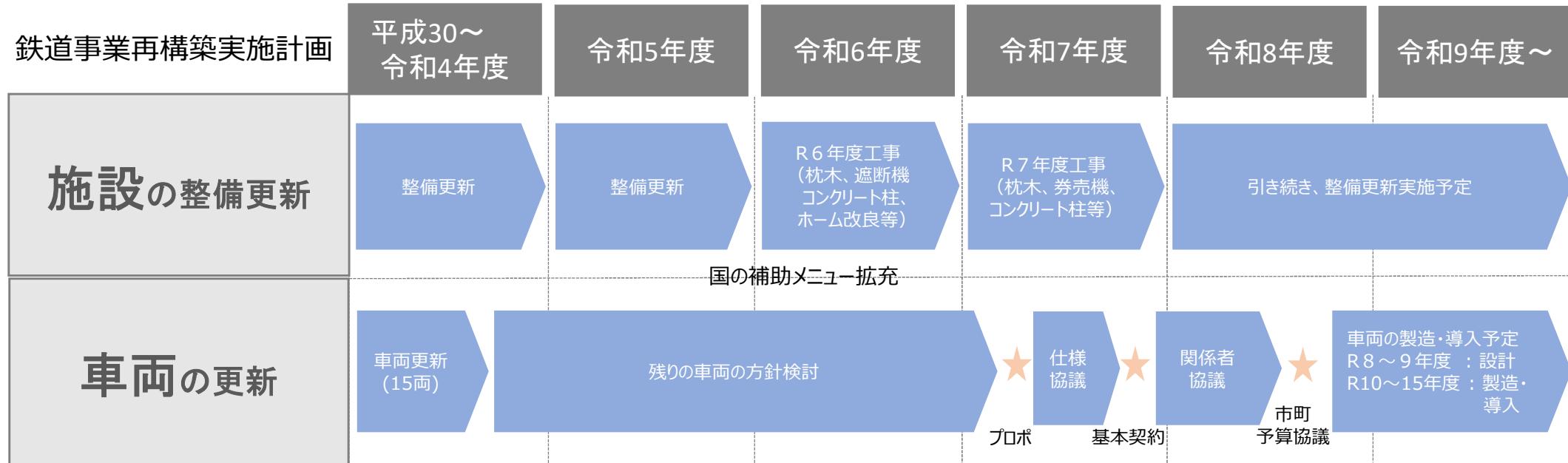


(施工前)



(施工後)

車両更新について



- 令和7年7月14日 養老線管理機構社員総会にて、全31両のうち、老朽化が進む**15両**を新型車両に更新することについて合意
- 令和7年8月18日 養老線管理機構が指名型プロポーザルを実施
- 令和7年8月下旬 製造業者の優先交渉権者の決定
【優先交渉権者】
株式会社総合車両製作所
- 令和7年12月頃 取引に関する基本的事項が盛り込まれた基本契約を締結予定
- 令和8～9年度 契約を締結、各市町で予算措置の上、車両の製造・導入を進める予定
(令和8～9年度 : 設計、令和10～15年度 : 車両製造・導入)